

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第142期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213-3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213-3762(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 首藤 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	236,403	236,995	234,662	228,495	244,260
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△3,050	1,486	1,689	4,774	5,270
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△17,661	2,446	△24,658	7,225	7,297
純資産額 (百万円)	66,055	80,888	55,063	69,272	80,326
総資産額 (百万円)	370,322	374,716	319,469	314,869	320,603
1株当たり純資産額 (円)	202.71	248.27	169.05	212.74	224.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△54.21	7.48	△75.75	22.16	22.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.8	21.6	17.2	22.0	22.6
自己資本利益率 (%)	△24.2	3.3	△36.3	11.6	10.3
株価収益率 (倍)	—	25.0	—	11.6	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,721	10,051	18,305	12,566	9,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,350	△1,261	6,886	13,554	4,135
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,351	△9,850	△24,732	△21,563	△13,014
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,452	4,275	4,825	9,614	10,240
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,388 (368)	5,219 (388)	4,902 (338)	4,717 (283)	4,541 (322)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第142期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 第138期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第139期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	161,862	159,940	157,370	151,935	157,610
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,856	1,275	32	3,040	3,283
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△19,251	3,497	△25,881	3,511	3,747
資本金 (百万円)	30,865	30,865	30,865	30,865	30,865
発行済株式総数 (株)	326,084,332	326,084,332	326,084,332	326,084,332	326,084,332
純資産額 (百万円)	68,835	82,769	55,549	62,948	64,264
総資産額 (百万円)	278,638	283,360	234,938	215,915	218,718
1株当たり純資産額 (円)	211.27	254.08	170.58	193.35	199.06
1株当たり配当額 (円)	—	1.50	—	—	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△59.06	10.73	△79.46	10.78	11.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	29.2	23.6	29.2	29.4
自己資本利益率 (%)	△25.1	4.6	△37.4	5.9	5.9
株価収益率 (倍)	—	17.43	—	23.83	19.01
配当性向 (%)	—	14.0	—	—	26.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,125 (72)	1,894 (74)	1,742 (71)	1,489 (63)	1,294 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第142期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第138期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第139期、第141期及び第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数には出向者を含めておりません。なお、第138期・第139期・第140期・第141期・第142期の出向者数はそれぞれ、744名・802名・754名・878名・795名です。

2 【沿革】

年月	概要
明治31年4月	神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久彌が買収し、合資会社神戸製紙所(資本金500千円)を設立、洋紙の抄造及び販売を開始しました。 これが当社の創立であります。
明治34年6月	兵庫県高砂市に工場(現 高砂工場)を移転しました。
明治37年6月	社名を合資会社三菱製紙所と改称しました。
大正6年2月	東京都葛飾区新宿に中川工場を新設しました。
大正6年11月	組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称しました。
大正6年12月	東京都千代田区有楽町に東京出張所を設置しました。
大正14年12月	本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区丸の内に移転すると共に、東京出張所を廃止しました。
昭和19年4月	京都写真工業株式会社(資本金500千円、京都府長岡京市所在)を吸収合併し、これを写真印画紙に対する京都試製工場とし、後に現在の京都工場と改称しました。
昭和19年8月	浪速製紙株式会社(資本金2,500千円、大阪市福島区大開町所在)を吸収合併し、引続き板紙の抄造にあたり、浪速工場と改称しました。
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場しました。
昭和41年4月	青森県八戸市に八戸工場を新設しました。
昭和41年4月	白河パルプ工業株式会社(資本金1,000,000千円、東京都千代田区大手町所在)と合併し、同社白河工場、北上工場は当社工場となりました。当社はここにおいてパルプから紙に至る一貫メーカーとなりました。
昭和41年12月	浪速工場を閉鎖しました。大阪営業所を開設しました。
昭和46年8月	中央研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設しました。
昭和47年7月	株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し三菱製紙販売株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
昭和54年7月	埼玉県川越市に印刷センターを開設しました。
昭和55年1月	デュッセルドルフ(ドイツ)に海外駐在所を開設しました。
昭和57年3月	ニューヨーク(アメリカ)に海外駐在所を開設しました。
昭和60年4月	ニューヨーク(アメリカ)に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立しました。
昭和60年6月	ニューヨーク(アメリカ)海外駐在所を廃止しました。
昭和61年4月	技術開発センター(現 生産技術センター)を開設するとともに、印刷センターを廃止しました。
平成元年1月	筑波研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設しました。
平成元年8月	デュッセルドルフ(ドイツ)に現地法人三菱ペーパーGmbH(現 連結子会社)を設立しました。
平成元年10月	デュッセルドルフ(ドイツ)海外駐在所を廃止しました。
平成4年4月	株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併しダイヤモンド株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成4年6月	名古屋営業所を開設しました。
平成9年1月	シンガポールに海外駐在所を開設しました。
平成11年1月	ドイツの製紙会社 ストラカーボンレスペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH、現 連結子会社)とストラスペシャルペーパーGmbH(現 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH、現 連結子会社)の株式を取得しました。
平成12年8月	シンガポール海外駐在所を廃止しました。
平成14年5月	デュッセルドルフ(ドイツ)に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHを設立しました。
平成15年1月	名古屋営業所を廃止しました。
平成15年3月	中川工場における紙類の製造をすべて終了しました。
平成17年4月	北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社(現 連結子会社)を設立しました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社27社、非連結子会社11社及び関連会社15社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

○ 紙・パルプ部門

紙の製造は、国内では当社、北上ハイテクペーパー(株)及び白菱興業(株)が行っております。海外では三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHと三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbHが行っております。

パルプの製造販売は、当社、北上ハイテクペーパー(株)及び東邦特殊パルプ(株)が行っております。

欧州子会社の管理・統括を三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbHが行っております。

紙製品の販売は当社、三菱製紙販売(株)、(株)ピクトリコほか6社が行っております。

紙製品の印刷・加工・販売は旭感光紙(株)、(株)オストリッチダイヤほか3社が行っております。

紙製品の加工・仕上包装などは八戸紙業(株)、高砂紙業(株)、八菱興業(株)及び北菱興業(株)が行っており、八戸林産(株)及び北菱林産(株)は木材チップを、兵庫クレー(株)は填料をそれぞれ当社に供給しております。

そのほか海外における植林事業を行っている会社としてフォレストル・ティエラ・チレーナLtda.ほか2社があります。

○ 写真感光材料部門

写真感光材料の製造は当社及び北上ハイテクペーパー(株)が行っております。

感光材料の仕上、印刷用及び写真用処理薬剤・薬液の製造・販売等は京菱ケミカル(株)が行っております。

国内向けの販売についてはダイヤミック(株)が、海外向けの販売については、三菱ペーパーGmbH、三菱イメージング（エム・ピー・エム）, Inc. が行っております。

また、写真印画紙の現像プリント関係を1社が、印刷・複写材料の販売等を2社が行っております。

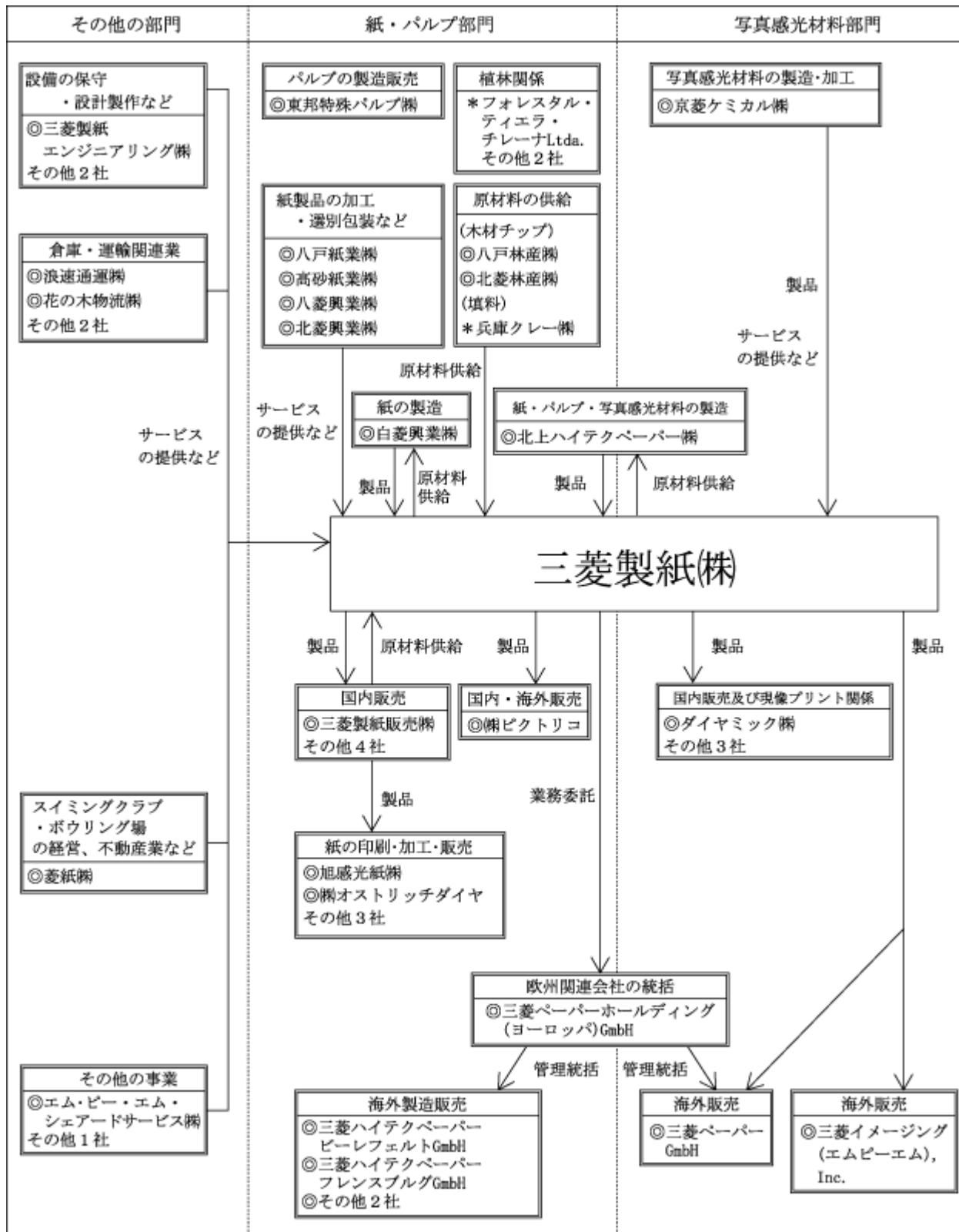
○ その他の部門

スポーツ施設運営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業を菱紙(株)が、倉庫・運輸関連業を浪速通運(株)、花の木物流(株)ほか2社がそれぞれ行っております。

当社の工場設備の保守・設計製作をはじめとするエンジニアリング業等を三菱製紙エンジニアリング(株)ほか2社が行っております。

そのほか当該部門には、その他の事業を行う会社が2社あります。

企業集団の概略を図示すれば、次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社(27社)
* 持分法適用会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三菱製紙販売㈱	東京都中央区 (注) 1 (注) 4	600	紙、パルプ、 薬品等の販売	59.7	紙の販売代理店。パルプ及 び薬品の当社への販売。不 動産の一部を賃貸借。役員 の兼任等があります。
北上ハイテクペーパー㈱	岩手県北上市 (注) 1	450	パルプ、写真 感材、インク ジェット用レ ジンコート 紙、衛生用紙 の製造、加工 及び販売	80.0	同社製品の購入。原材料の 供給。従業員の派遣。役員 の兼任等があります。
㈱オストリッチダイヤ	東京都狛江市 (注) 2	250	紙類の印刷加 工及び紙製品 の販売	86.2 (76.6) ※1	当社製品の販売。同社製品 の購入。役員の兼任等があ ります。
三菱製紙エンジニアリング㈱	青森県八戸市	150	各種機械類の 設計、据付及 び整備並びに 建設業	100.0	当社機械設備等の設計、据 付、整備。不動産の一部を 賃貸。役員の兼任等があり ます。
菱紙㈱	東京都千代田区	100	スポーツ施設 運営、保険代 理店業、旅行 代理店業	100.0	保険代理店業務。旅行代理 店業務。工場保安業務。不 動産の一部を賃貸借。役員 の兼任等があります。
ダイヤミック㈱	東京都千代田区	100	紙及び印刷製 版材料の販売	99.9	印刷製版材料の販売代理 店。役員の兼任等がありま す。
浪速通運㈱	大阪府大阪市福島区	90	貨物運送及び 倉庫業	62.2	当社製品の運搬、保管。不 動産の一部を賃貸。役員の 兼任等があります。
八戸林産㈱	青森県八戸市 (注) 2	70	木材チップ等 の製造及び販 売	85.7 (16.4) ※2	同社チップ及びパレットの 購入。不動産の一部を賃 貸。役員の兼任等がありま す。
㈱ピクトリコ	東京都千代田区 (注) 3	70	紙及び印刷製 版材料等の販 売	100.0	紙及び印刷製版材料等の販 売代理店。役員の兼任等が あります。
東邦特殊パルプ㈱	東京都千代田区 (注) 2	60	特殊パルプの 製造及び販売	100.0 (36.0) ※3	同社製品の購入。不動産の 一部を賃貸。役員の兼任等 があります。
北菱林産㈱	岩手県北上市	60	木材チップの 製造及び販売	84.7	同社製品の購入。不動産の 一部を賃貸。役員の兼任等 があります。
八戸紙業㈱	青森県八戸市	50	紙の断裁及び 選別包装、紙 製品の保管、 出荷	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。不動産の一部を賃貸。 役員の兼任等があります。
旭感光紙㈱	千葉県松戸市	50	紙製品の製造 加工及び販売	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。役員の兼任等がありま す。
高砂紙業㈱	兵庫県高砂市	30	紙の断裁及び 選別包装	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。不動産の一部を賃貸。 役員の兼任等があります。
エム・ピー・エム・シェアード サービス㈱	東京都千代田区	30	グループファ イナンス及び 管理業務受託	100.0	管理業務受託。グループフ ァイナンス。不動産の一部 を賃貸。役員の兼任等があ ります。
花の木物流㈱	東京都足立区 (注) 2	25	貨物運送業	100.0 (21.6) ※4	当社製品の運搬。役員の兼 任等があります。
八菱興業㈱	青森県八戸市	20	構内の運搬及 び雑作業並び に包装紙の加 工	100.0	ブローク運搬処理。不動産 の一部を賃貸。役員の兼任 等があります。
京菱ケミカル㈱	京都府長岡京市	12	感材・塗工紙 の仕上、印刷 製版用処理薬 品の製造及び 販売	100.0	当社製品の断裁、選別包 装。同社製品の購入。不 動産の一部を賃貸。役員の兼 任等があります。
白菱興業㈱	福島県西白河郡西郷村	10	電気絶縁紙の 製造及び販売	100.0	同社製品の購入。原材料の 供給。不動産の一部を賃 貸。役員の兼任等がありま す。
北菱興業㈱	岩手県北上市	10	紙の製造請 負、仕上、雑 作業、土木工 事	100.0	感材仕上・家庭紙製造の請 負。構内荷役。不動産の一 部を賃貸。役員の兼任等が あります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	欧州関連会社の統括	100.0	役員の内兼任等があります。
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市	千ユーロ 11,759	紙の製造及び販売	68.4 (68.4) ※5	感熱紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	ドイツ連邦共和国 フレンスブルグ市	千ユーロ 2,760	紙の製造及び販売	57.0 (57.0) ※6	インクジェット用紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。感熱紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与。
三菱ペーパー GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 664	印刷製版用薬品の生産、販売、印刷材料の技術サポート	100.0 (100.0) ※7	当社印刷製版材料の技術サポート。役員の内兼任等があります。
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	米ドル 1,000	紙及び写真・印刷製版材料の販売	60.0	当社写真感材、印刷感材、I・J用紙の北中南米向け販売。役員の内兼任等があります。
その他2社					

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内書であり、所有している会社は次のとおりであります。

※1 三菱製紙販売㈱

※2 八戸紙業㈱8.6%、北菱林産㈱7.8%

※3 三菱製紙販売㈱

※4 三菱製紙販売㈱

※5 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

※6 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

※7 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

3 ㈱ピクトリコは株式の取得により当期に重要な子会社となりました。

4 三菱製紙販売㈱および三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbHは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三菱製紙販売㈱	145,501	821	671	10,084	78,974
三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH	35,923	△1,133	△1,854	1,153	25,767

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ部門	3,347 (195)
写真感光材料部門	532 (62)
その他部門	475 (64)
全社(共通)	187 (1)
合計	4,541 (322)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,294 (85)	41.7	21.4	6,474,900

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、平成19年3月31日現在の組合員数は1,757人であります。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労働組合の有無にかかわらず、円満な労使関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、中期再生計画「フェニックスプラン」の2年目として、掲げた目標に向け当社グループが丸となって邁進した結果、初年度に引き続き当初計画を上回る連結売上高および連結経常利益を達成いたしました。

紙・パルプ部門におきましては、景気拡大基調の下、主力の上級紙・塗工紙の需要は、堅調に推移いたしました。当社グループは主力銘柄の拡販、新製品の開発および事業統合による販売力強化、ならびに原燃料コスト上昇の中での価格修正等の結果、販売数量・販売金額とも前期を上回りました。また、写真感光材料部門におきましては、デジタル化による構造変化のなか、積極的な販売活動を展開し、販売金額は前期を上回りました。

この結果、当社グループ全体の連結売上高は2,442億6千万円と前期に比べ6.9%増となりました。

損益面では、チップ、パルプ、重油等原燃料価格の高騰や、紙価格の低迷などの減益要因はありましたが、歩留向上、配合改良及び労務費をはじめとする固定費の削減等の増益要因により、当期の連結経常利益は52億7千万円と、前期に比べ10.4%増となりました。また、資産売却その他を行いました結果、72億9千7百万円の連結当期純利益となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,576億1千万円、当期純利益は37億4千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①紙・パルプ部門

主力製品である上級紙・塗工紙につきましては、景気拡大が継続する中、デジタル家電、自動車、住宅、旅行等のカタログ・チラシ類の商業印刷向けを中心に需要は堅調に推移いたしました。

情報関連用紙につきましては、ノーカーボン紙の需要は減少いたしましたが、PPC用紙およびインクジェット用紙は堅調に推移し、感熱紙はATM・ハンディターミナル・ラベル用の需要増加はありましたものの全体としてほぼ前年並みで推移いたしました。

このような状況下、当社といたしましては、原燃料コスト高騰の中、二度に亘る製品価格修正を実施し、主力であるA2コート紙の拡販への注力、環境に配慮したFSC森林認証紙（森林管理協議会による認証紙）の拡大、三菱嵩高書籍用紙、マルガリーソフト（嵩高上質微塗工紙）やリアルホワイトグロス（超高白コート紙）の品揃え並びに製品の改良をいたしました。さらに、モノクロプリント用インクジェット用紙「月光」、鳥インフルエンザウィルスに効果のある抗ウィルスフィルター、クリーンルーム用ナノ繊維ワイパーシリーズ、半導体産業向けのローボロン中性性能フィルター、電子機器熱対策用のサーモメモリーゲルなど、当社の技術力を生かした新規商品の開発に注力し、上市いたしました。

また、販売力強化を図るため7月1日に三菱製紙販売株式会社と三菱商事パッケージング株式会社洋紙事業部の事業を統合するとともに、インクジェットメディア事業での事業拡大強化を図るため8月1日に株式会社ピクトリコの全株式を取得して子会社といたしました。

欧州子会社におきましても、競争激化、原燃料価格上昇の状況下、感熱紙の強化および選択受注の推進を引き続き図って参りました。

市販パルプにつきましては、売上数量はほぼ前期並に推移いたしました。原燃料高騰に伴う価格修正を実施した結果、売上金額は増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ部門全体の売上高は2,129億4千5百万円と前連結会計年度比8.0%増、営

業利益は45億3千2百万円と前連結会計年度比7.8%減となりました。

②写真感光材料部門

写真印画紙につきましては、デジタル化による構造変化のなか、当社は積極的な販売活動に努めました結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。また写真用原紙につきましても、インクジェット用途の拡大等により、販売数量・金額とも前期を上回りました。

印刷製版材料につきましては、CTP関連を中心としたデジタル製品の販売を伸ばしましたが、アナログ製品の減少が大きく、販売数量・金額とも前期を下回りました。

以上の結果、写真感光材料部門全体の売上高は333億3千4百万円と前連結会計年度比0.2%増、営業利益は20億4千3百万円と前連結会計年度比164.6%増となりました。

③その他部門

その他部門につきましては、倉庫・運輸事業の拡販努力等により、売上高は213億5千2百万円と前連結会計年度比6.3%増、営業利益は7億3千6百万円と前連結会計年度比1.3%増となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

景気拡大基調の下、主力の商業印刷向け上級紙・塗工紙の需要が堅調に推移し、情報関連用紙についても全体としてほぼ前年並みとなりました。写真感光材料についてもデジタルカメラの普及による市場縮小の中、懸命な販売活動を行い写真印画紙、写真用原紙の販売数量は増加しました。損益面では、原燃料価格の高騰や紙価格の低迷などの減益要因はあったものの、紙の増販や工場コストの削減などを進めた結果、売上高は1,950億4千8百万円で前連結会計年度比7.1%増となり、営業利益は63億4千2百万円で前連結会計年度比15.5%増となりました。

②ヨーロッパ

欧州経済は、特にドイツの好調な輸出、企業の設備投資に牽引されて、内外需バランスのとれた成長を見せ、紙類の需要も概ね好調でありました。この中であって高付加価値品種への品種構造転換や製品価格値上げ等の販売努力を行いました。エネルギーおよび原材料価格高騰の影響が大きく、売上高は476億5千8百万円で前連結会計年度比7.0%増となったものの、営業利益は3億6千8百万円で、前連結会計年度比25.7%減となりました。

③米国

金利や原油価格の上昇にも拘わらず、堅調な個人消費や企業投資に支えられて経済が安定成長した中、印刷製版材料をはじめとし競争激化により販売数量が伸び悩む一方で、顧客や商品の絞込みおよびコスト削減努力を行った結果、売上高は99億9千3百万円で前連結会計年度並みでありましたが、営業利益は2億1百万円で前連結会計年度比109.4%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比31億5千4百万円(25.1%)減少し、94億1千2百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益114億8千9百万円、減価償却費の内部留保126億8千1百万円などの資金増加要因が、固定資産処分益95億1千8百万円などの資金

減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比94億1千9百万円(69.5%)減少し、41億3千5百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出110億1千1百万円の一方、有形・無形固定資産の売却による収入144億1千6百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比85億4千9百万円(39.6%)増加し、マイナス130億1千4百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出176億8千6百万円、長期借入の収入94億7千9百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円(6.5%)増加し、102億4千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ部門	180,585	102.6
写真感光材料部門	15,638	83.7
合 計	196,224	100.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他部門	1,143	101.4	71	99.0
合 計	1,143	101.4	71	99.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ部門	208,126	108.0
写真感光材料部門	28,825	100.2
その他部門	7,308	105.0
合 計	244,260	106.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは平成17年度から3期に亘り、コスト構造改革と財務体質改善に重点を置いた中期再生計画「フェニックスプラン」に取り組んでおります。原燃料価格の上昇・高止まり、国内外市場での販売競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しさを増しておりますが、当面の収益確保を第一義と考え、グループを挙げて物流費・原燃料費のコストダウンや労務費削減等の施策を推し進めております。さらに「特色ある製紙メーカー」を目指すべく、主力工場である八戸工場を中心にコスト競争力強化と増産効果を図るための起業を行うとともに、デジタルイメージング事業の強化、および開発事業を含めた各種新商品での収益拡大を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、前期より執行役員制度を導入して監督と執行を区分し、取締役会のスリム化、経営意思決定のスピードアップ、組織の活性化を進めておりますが、更に監督機能を強化する目的で今期社外取締役を選任いたしました。また企業の社会的責任（CSR）にも積極的に取り組んでおり、平成19年2月にCSR委員会を設立して、その基でコンプライアンス、安全、環境等の社会的側面においてバランスの取れた責任を果たし、企業価値の向上へと繋げる活動を進めてまいります。

具体的なコンプライアンス体制としては、三菱製紙グループ企業行動憲章を制定し、グループ全体として経営者から従業員まで法令遵守を徹底しており、またコンプライアンス委員会を通じて、法令遵守に対するより一層の体制強化を進めております。一方、内部統制に関しましては、平成17年末より社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の体制づくりに全社をあげて取り組んでおります。

環境保全につきましては、地球温暖化防止の取り組みとして、八戸工場パルプ増産起業、省エネ起業および京都工場ボイラー燃料転換起業などを実施しており、今後も引き続き二酸化炭素総排出量の大幅削減を図ってまいります。また、「世界の森林を守る」ことに役立つFSC森林認証紙の製造・販売を拡大しております。さらに、「国内の森を育てる」ために、NPOオフィス町内会と協力し「お客様と共に間伐を支援する取り組み」等を実施しております。

○ 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者及びそのグループの者による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成19年5月25日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます）において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3名を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入に関するお知らせ」をご覧ください。（参考URL：<http://web.infoweb.ne.jp/mpm/ir/index.html>）

1) 本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的として、導入されたものです。

2) 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウのいずれかに該当する行為またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本ウにおいて同じとします）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同所有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告および取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決

議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあり得るものとします。

3) 本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランにつきましては、本定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月28日から本定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

4) 株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、対抗措置の発動は行われません。したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様の法的権利および経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

③ 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、前記②1)記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1)株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様の意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2)独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3)対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益

を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①国内需要の減少および市況価格の下落

国内景気の大幅な後退により、当社グループ製品の紙・パルプおよび写真感光材料の国内需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模の縮小

当社グループの主力製品である情報関連用紙、写真用印画紙、印刷製版材料、写真印画紙用原紙などで、需要構造の変化などにより製品需要が減退した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の上昇

当社グループが調達する主要原材料である木材チップ、製紙用パルプ、重油、石炭などの価格は、国際的な需給関係などにより変動するため、これら主要諸資材の価格が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動

当社グループは、原材料の購入および製品の販売などにおいて、広く外貨建て取引および外貨ベースでの円建て取引を行っております。輸入取引と輸出取引のどちらか一方に大きく偏っているということはありませんが、為替レート変動の影響を受けることになるため、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備投資

当社グループの主要事業である紙・パルプ製造事業、写真感光材料製造事業はいわゆる装置産業にあたり、多額の設備投資資金を要します。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合などにおいては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利の上昇

当社グループは、主に借入れによる資金調達を行っており、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦税効果会計

当社は、現在主として上場株式評価損に起因する税務上の繰越欠損金を有しており、今後の課税所得が充分に得られない場合に、現在計上している繰延税金資産に評価性引当額を設定しなければならなくなる可能性があります。この場合、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼすことに

なります。

⑧災害

当社グループの国内外の事業所、植林地などは、地震、火災などの災害に見舞われる可能性があります。この場合、保険金で補償される金額を除いて、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法規制又は訴訟

当社グループの国内外における事業は、環境、知的財産、製造物責任等各種の法規制を受けており、それに関連して訴訟等を受ける可能性があります。その結果によっては、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩偶発事象

その他偶発事象に起因して費用や損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいて発生しうるリスクをすべて予測することは不可能であり、リスクは上記に限られるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発力を強化し、特徴ある高付加価値商品を効率的に開発することにより、国内外での熾烈な競争に打ち勝つことを目標としております。

事業分野としては紙・パルプ部門と写真感光材料部門、その他部門に区分しており、主要な事業分野は、洋紙（印刷用紙、情報用紙）、インクジェット、写真感材、印刷感材及び機能材料の5つの事業分野に分かれ、それぞれの競争力向上及び拡大に必要となる技術開発、商品開発を行っております。さらに、これら既存事業分野で培ってきた特徴ある技術を、不織布、フィルター、リライトメディア、電子・電池材料などの新規事業分野への展開も積極的に進めております。

研究開発活動は、総合研究所が中心となり推進しておりますが、各事業部の営業部門、工場技術部門等の関連部門、及び国内外の連結子会社の営業部門、技術部門とも密接な連携を取りながら進めております。

総合研究所は、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンター、生産技術センターの3センターから成り、八戸工場と高砂工場には分室を設け、研究開発の効率化、シナジー効果での発想の多元化による新商品の創出を図っております。紙・パルプ部門と写真感光材料部門の既存事業については、下記の分担で行っており、既存事業分野に分類できない新規事業分野の技術開発並びに新商品開発は、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンターがそれぞれの技術を応用し、早期の商品化を目指しております。

当連結会計年度の研究開発費は23億1千1百万円であり、当連結会計年度末に当社の保有する産業財産権の総数は1,376件であります。

部門別の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

（1）紙・パルプ部門

上質紙、コーテッド紙等の印刷用紙及び感熱紙やインクジェット用紙に代表される情報関連用紙は、つくばR&Dセンターが担当し、そのうち現場に近い開発テーマは生産現場に隣接する高砂開発室、八戸開発室が担当しております。また効率生産のための生産技術開発、印刷評価等は生産技術センターが中心となって推進しております。

当連結会計年度の紙・パルプ部門の研究開発費は、19億9千7百万円であります。

（2）写真感光材料部門

京都工場生産する印刷製版材料及びフォト用インクジェット用紙の新商品開発と品質改良は、京都R&Dセンターが中心となって推進しております。これらの商品群を市場にスムーズに導入するための技術開発は、生産技術センターが担当し進めております。

当連結会計年度の写真感光材料部門の研究開発費は、3億1千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針および見積もり」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当期の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.9%増収の2,442億円となりました。これを地域別セグメントで見ると、国内は7.1%増収の1,950億円、ヨーロッパは7.0%増収の476億円、米国は99億円となっております。

事業の種類別セグメントでは、紙・パルプが前連結会計年度に比べ8.0%増収の2,129億円となりました。これは、主力銘柄の拡販及び事業統合による販売力強化などによるものであります。写真感光材料は、デジタル化による構造変化のなか、積極的な販売活動の展開により、0.2%増収の333億円となりました。

②営業利益

営業利益は、前連結会計年度の64億円から7億円増加して72億円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.2ポイント改善して3.0%となりました。

チップ、パルプ、重油等原燃料価格の高騰等の減益要因はあったものの、歩留向上・配合改良及び労務費をはじめとする固定費の削減等の増益要因がこれをカバーしたことによるものであります。

③営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の17億円の費用（純額）から、19億円の費用（純額）となりました。主な要因は、為替差損益の影響によるものであります。

以上により、経常利益は前連結会計年度の47億円から4億円増加して52億円となりました。

④特別損益

特別損益は、前連結会計年度の30億円の利益（純額）から62億円の利益（純額）となりました。

主な要因は、当連結会計年度に資産売却を推し進めた結果、固定資産処分益が増加したこと及び減損損失の減少等によるものであります。

⑤当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の72億円の当期純利益に対し、72億円の当期純利益となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の22円16銭の当期純利益に対し、22円44銭の当期純利益となりました。

(3) 当期の財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、売掛債権等の増加により、前連結会計年度末に比べ137億円増加しました。

固定資産は、有形固定資産（建物）の売却や保有株式の時価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ80億円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における資産の残高は、3,206億円となり、前連結会計年度末に比べ57億円の増加となりました。

②負債の部

流動負債は、買掛債務等の増加により、前連結会計年度末に比べ153億円増加しました。

固定負債は長期借入金、退職給付引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ132億円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債の残高は、2,402億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円の増加となりました。

③純資産の部

少数株主持分を含めた純資産の残高は、利益剰余金の増加等により803億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円の増加となりました。なお、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント改善しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ31億円減少し、94億円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益114億円、減価償却費の内部留保126億円などの資金増加要因が、固定資産処分益95億円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ94億円減少し、41億円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出110億円のうち、有形・無形固定資産の売却による収入144億円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ85億円増加し、マイナス130億円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出176億円、長期借入による収入94億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、102億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	22.0	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	26.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	13.7	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	4.8	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の方針について

国際競争の激化等による洋紙市況の軟化や原燃料価格高騰・高止まりの影響によるコストアップなど、当社グループを取り巻く環境はまだまだ厳しいものがあり、決して楽観出来る状況にはありません。

当社グループとしては、『フェニックスプラン』を完遂することで、経営基盤の確立を達成し、明日の成長路線への足場固めをして、当社グループの技術開発力を活かした「特色ある製紙メーカー」を目指していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、体質強化および環境問題軽減を図るため、117億円の設備投資を実施しております。

紙・パルプ部門においては、八戸工場を中心に当社で83億6千1百万円、三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHで7億1千万円、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbHで2億5千8百万円等、紙・パルプ部門合計で110億1千1百万円の設備投資を実施しております。

写真感光材料部門においては、北上ハイテクペーパー株式会社を中心に6億1千8百万円の設備投資を実施しております。

その他部門においては、浪速通運株式会社を中心に1億6千7百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	紙・パルプ	紙生産設備	3,444	7,375	1,311 (182)	126	12,257	293 [21]
京都工場 (京都府長岡京市)	紙・パルプ 写真感光材料	紙・感材生 産設備	2,335	2,729	523 (79)	156	5,745	146 [20]
八戸工場 (青森県八戸市)	紙・パルプ	紙・パルプ 生産設備	19,821	34,882	11,088 (1,981)	150	65,943	472 [9]
白河工場 (福島県西白河郡西 郷村) (注)3	紙・パルプ 写真感光材料	紙・感材生 産設備	1,658	556	430 (304)	23	2,669	7 [5]
つくばR&Dセン ター (茨城県つくば市)	紙・パルプ 写真感光材料	研究設備	578	86	1,018 (45)	157	1,840	77 [4]
南港倉庫 (大阪府大阪市住之 江区)	紙・パルプ	倉庫設備	1,209	—	340 (13)	0	1,550	— [—]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱製紙販売㈱	本店他計7営業拠点(東京都中央区他)	紙・パルプ	販売設備	969	24	490 (10)	46	1,531	294 [0]
ダイヤモンド㈱	本店他計7営業拠点(東京都千代田区他)	写真感光材料	販売設備	287	25	171 (2)	21	505	164 [5]
北上ハイテクペーパー㈱	本社(岩手県北上市)	紙・パルプ 写真感光材料	紙・パルプ 感光材生産設備	1,544	6,758	693 (349)	46	9,042	142 [25]
東邦特殊パルプ㈱	小山工場他計2工場(栃木県小山市他)	紙・パルプ	パルプ生産設備	405	678	608 (41)	15	1,707	45 [0]
浪速通運㈱	本店他計11営業拠点(大阪府大阪市福島区他)	その他	社屋・運搬設備及び倉庫設備	758	93	217 (9)	8	1,078	135 [13]
菱紙㈱	中川営業所(東京都葛飾区)	その他	スポーツ施設運営設備	498	23	779 (13)	13	1,315	26 [3]
	高砂営業所(兵庫県高砂市)(注)4	その他	賃貸不動産	214	—	462 (10)	0	676	6 [3]

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	本社・工場(ドイツ・ビーレフェルト市)	紙・パルプ	紙生産設備	3,157	4,972	1,123 (417)	263	9,516	545 [6]
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	本社・工場(ドイツ・フレンスブルグ市)	紙・パルプ	紙生産設備	703	1,871	190 (114)	142	2,907	256 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の白河工場には、当社グループ以外へ賃貸している土地11百万円(69千㎡)が含まれております。

4 菱紙㈱の賃貸不動産は、主として当社グループ以外へ賃貸しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
八戸紙業 株	青森県 八戸市	紙・パルプ	カッター更新	1,070	1,064	借入金	平成 17.05	平成 18.09	—
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	4号抄紙機 改造	710	274	自己資金及 び借入金	平成 18.03	平成 18.08	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の計画等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	2号抄紙機 改造	762	—	自己資金及 び借入金	平成 18.08	平成 19.08	—
当社 八戸工場	青森県 八戸市	紙・パルプ	6号抄紙機 改造	874	—	自己資金及 び借入金	平成 18.08	平成 19.08	—

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	326,084,332	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	326,084,332	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注)	—	326,084,332	—	30,865	△13,919	17,791

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に伴う欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	48	282	112	7	20,614	21,126	—
所有株式数 (単元)	—	118,607	10,760	64,263	35,682	36	94,539	323,887	2,197,332
所有株式数 の割合(%)	—	36.62	3.32	19.84	11.02	0.01	29.19	100.00	—

(注) 1 自己株式3,240,657株は、「個人その他」の欄に3,240単元及び「単元未満株式の状況」の欄に657株それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式3,240,657株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は3,239,657株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,002	4.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,023	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,338	3.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,000	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,259	2.83
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	9,000	2.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,671	2.65
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,133	2.19
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番2号	6,932	2.12
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,524	2.00
計		97,884	30.02

- (注) 1 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,600千株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口三菱瓦斯化学(株)口」であります。)
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式1,305千株が含まれております。(株主名簿上の名義は「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱UFJ信託口」であります。)
- 3 次の法人から、当期中に下記の通り株式を所有している旨の大量保有報告書の提出がありましたが(報告義務発生日 平成19年1月31日)、当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,152	0.35
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 fleet Street, London EC4A 2BB UK	15,333	4.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,239,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式312,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式320,336,000	320,336	同上
単元未満株式	普通株式2,197,332	—	同上
発行済株式総数	326,084,332	—	—
総株主の議決権	—	320,336	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株および兵庫クレー株式会社所有の相互保有株式339株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内三 丁目4番2号	3,239,000	—	3,239,000	0.99
(相互保有株式) 兵庫クレー株式会社	兵庫県神崎郡神河町比延 48番地の1	312,000	—	312,000	0.10
計	—	3,551,000	—	3,551,000	1.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月13日)での決議状況 (取得期間平成19年3月14日～平成19年4月13日)	2,650,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,650,000	593,996,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,357	1,367,001
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77,344	17,265,313
当期間における取得自己株式	8,620	1,930,478

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	3,156,000	715,149,600
その他(単元未満株式買増請求)	4,750	1,050,056	149	35,462

保有自己株式数	3,239,657	—	92,128	—
---------	-----------	---	--------	---

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績に連動させた株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、事業拡大に向け内部留保を充実させながら、基準配当比率を安定的に維持することを中長期的な基本方針としております。具体的には、連結当期経常利益の20%を基準配当比率といたします。

この配当方針に基づき、当期につきましては平成19年5月9日開催の取締役会において、1株当たり3円の期末配当を行うことを決議いたしました。また、次期につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第141回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更を決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月9日 取締役会決議	968	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	225	194	192	288	277
最低(円)	108	122	148	140	183

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	223	216	216	239	261	247
最低(円)	206	188	192	209	217	215

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐藤 健	昭和15年9月2日生	昭和39年4月 入社 平成8年1月 八戸工場次長 平成9年6月 取締役八戸工場次長 平成10年6月 取締役八戸工場長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 代表取締役・専務取締役 平成15年2月 代表取締役・取締役社長 平成17年6月 代表取締役・取締役社長 社長 執行役員（現任）	(注) 4	89
代表取締役	社長室、林材部、内部監査室、CSR担当 社長室長	徳田 俊一	昭和20年4月8日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年6月 同行 取締役 平成13年5月 同行 常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社） 常務取締役 平成16年3月 同社 専務取締役 平成17年6月 同社 取締役 平成17年6月 当社 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員（現任）	(注) 4	18
代表取締役	総合研究所、技術環境部管掌 開発事業部、知的財産部、資材部担当	井口 政明	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 入社 平成12年6月 高砂工場長 平成14年6月 取締役高砂工場長 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 代表取締役 専務執行役員（現任）	(注) 4	66
取締役	洋紙事業部担当 洋紙事業部長	中瀬 一夫	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 入社 平成10年6月 大阪営業所長 平成12年10月 印刷用紙事業部営業部長 平成13年6月 印刷用紙事業部長 平成16年1月 八戸工場次長 平成16年6月 取締役洋紙事業部長 平成17年6月 上席執行役員洋紙事業部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員（現任）	(注) 4	17
取締役	デジタルイメージング事業部担当 デジタルイメージング事業部長	鈴木 健文	昭和23年4月15日生	昭和47年4月 入社 平成9年1月 感材営業部長 平成12年10月 印刷感材事業部長 平成17年6月 執行役員感材事業部長 平成18年4月 執行役員デジタルイメージング事業部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員（現任）	(注) 4	20
取締役	総務人事部、システム部管掌 経理部、北上事業所、白河事業所担当	立花 純一	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 入社 平成15年6月 経理部長 平成17年6月 執行役員経理部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員（現任）	(注) 4	15
取締役	八戸工場長	鈴木 邦夫	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 入社 平成16年6月 八戸工場次長 平成17年6月 執行役員八戸工場長 平成18年6月 上席執行役員八戸工場長 平成19年6月 取締役 常務執行役員（現任）	(注) 4	14
取締役		品川 知久	昭和33年6月14日生	昭和60年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）入所 平成5年1月 同事務所パートナー（現任） 平成18年6月 当社 取締役（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹内 聡	昭和21年6月9日生	昭和44年7月 入社 平成7年7月 管理本部人事部長 平成14年1月 中川工場次長 平成15年6月 社長室長補佐 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	23
常勤監査役		藤井 則夫	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 入社 平成13年6月 I J 事業部営業部長 平成15年1月 I J・特殊紙事業部 I J 営業部長 平成17年1月 高砂工場次長 平成19年1月 参与高砂工場次長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	27
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社) 入社 平成14年7月 同社 取締役 平成16年1月 同社 執行役員 平成17年4月 同社 常務執行役員 平成18年4月 同社 副社長執行役員 平成18年6月 同社 副社長執行役員 兼 当社 監査役 平成18年7月 同社 取締役執行役副社長 兼 当社 監査役(現任)	(注)7	0
監査役		杉崎 肇	昭和20年4月3日生	昭和44年7月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 兼 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 兼 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成16年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 兼 株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行) 取締役 平成19年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	0
計						289

- (注) 1 取締役品川知久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高松泰治並びに杉崎 肇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役及び社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新行内 善二	昭和15年11月30日生	昭和55年7月 国税庁退官 昭和55年9月 福田英敏税理士共同事務所所長代理 平成15年7月 税理士法人タックス・マスター代表社員(現任)	2

- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役竹内 聰の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役藤井則夫並びに杉崎 肇の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役高松泰治の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の一つと認識しており、企業としての社会的責任（CSR）を重視した経営を積極的に推進しております。その具体的な取り組みとしてCSR委員会を設立してコンプライアンス、安全、環境など、ステークホルダー（利害関係者）との相互関係に関わる各種社会的側面においてバランスの取れた責任を果たし、包括的に企業価値の向上へと繋げる活動を進めております。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定を行っております。また、当社は監査役制度を取り入れ、2名の社外監査役を含む4名の監査役を選任しております。さらに執行役員全員による執行役員会を月1回開催しております。

事業年度末日の人数は、取締役7名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員は15名で構成されており、平成19年6月28日より、取締役8名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員15名となっております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、監督と執行を区分するため執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化、経営の意思決定のスピードアップ、組織の活性化を進めております。さらに取締役会の監督機能を強化する目的で今期社外取締役1名を選任しました。

また、経営方針・経営戦略及び基本的な事業戦略については常務会および経営検討会を月2回開催し、経営陣並びに議題に関する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めております。

組織の権限と責任範囲については、職務分掌規定により常に明確化し、諸決裁については取締役会規則・取締役規則細則ほかの当社諸規則に基づく適正な運用を遂行することによる内部牽制機能の強化も実施しております。

当社は子会社も含むグループの業務執行への監査役による監査機能強化を図るとともに、社長直轄の内部監査室による企業活動全般のコンプライアンスの徹底を図っております。また、各関連会社については、社長室関連会社統括部による会計・業務のチェックも適宜実施し内部統制機能を充実させております。

③ 内部監査および監査役監査

当社の監査役は、取締役会・経営検討会などの重要会議への出席及び、子会社も含めた業務監査を実施し、その監査機能の強化を図っております。また、会計監査結果について会計監査人より定期的に報告を受ける等、適宜十分に会計監査人との連携を取っております。

また、監査役の職務を補助する組織を内部監査室、経理部とし、監査役は内部監査室、経理部所属の従業員に必要な事項を命ずることができるようにしております。

内部監査室（7名）は、監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するとともに、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、会社財産の保全、財務報告の信頼性確保、関係法令などの遵守および経営効率性の向上を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、みずぎ監査法人（旧中央青山監査法人）及び公認会計士ZECOOPパートナーズ共同事務所と監査契約を締結し、適宜期間中に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

（みずぎ監査法人）

指定社員 業務執行社員 大杉 秀雄

指定社員 業務執行社員 北澄 和也

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士8名、その他11名です。

（公認会計士ZECOOPパートナーズ共同事務所）

公認会計士 竹原 相光

公認会計士 岩田 悦之

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名です。

（注）当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（平成18年9月1日付、みずぎ監査法人に名称変更）は、金融庁より平成18年5月10日付で平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間、業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。監査業務が中断なく実施されることを維持するため、平成18年7月3日開催の当社監査役会において、公認会計士ZECOOPパートナーズ共同事務所を一時会計監査人として選任するとともに、監査業務の万全を期することから、同年8月25日開催の当社監査役会において、みずぎ監査法人を一時会計監査人として追加選任（同年9月1日付で就任）し、共同監査体制としておりました。

なお、一時会計監査人との契約はいずれも平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって終了し、新日本監査法人が当社の会計監査人として選任されております。

⑤ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の高松泰治は明治安田生命保険相互会社の取締役執行役員副社長であり、明治安田生命保険相互会社は、当社の大株主かつ主要な取引金融機関であります。岡田 康は平成19年6月28日をもって社外監査役を退任し、新たに杉崎 肇が就任しました。同氏は平成19年6月28日をもって株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの専務取締役を退任し、同年6月29日をもって三菱UFJ信託銀行株式会社の顧問に就任する予定です。三菱UFJ信託銀行株式会社は、当社の大株主かつ主要な取引金融機関であります。

社外取締役の品川知久は森・濱田松本法律事務所弁護士であり、当社は同事務所より法務サービス等の提供を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると当社は認識しており、常務会、執行役員会、経営検討会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることで経営リスクに対処しております。また、各事業部より月初に当月の事業状況の見通しが報告され、販売面や生産面などで外的、内的なリスクが生じた場合には早急に経営陣に報告され、的確な処理を検討する体制が取られております。

法令遵守面に関しては、「三菱製紙グループ企業行動憲章」を制定し、経営陣から従業員にいたるまで法令遵守を徹底するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、遵法及び企業倫理に基づく行動の更なる徹底によりリスク管理の強化を図っております。

製品安全面についてはPL委員会を月1回、工場監査を年1回実施し、リスク管理をおこなっております。環境面についても、全社環境保全会議や工場における環境保全委員会を実施し、リスク管理を実施しております。

(3) 役員報酬等の内容

・取締役および監査役に支払った報酬

取締役 7名 166百万円

監査役 4名 54百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名 49百万円

監査役 1名 2百万円

(4) 監査報酬の内容

- ・ 当社の会計監査人であるみすず監査法人及び公認会計士ZECOOPARTNERS共同事務所に対する報酬（連結子会社含む）

(みすず監査法人)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は39百万円

上記監査証明以外の業務に基づく報酬の額はありません。

(公認会計士ZECOOPARTNERS共同事務所)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は4百万円

上記監査証明以外の業務に基づく報酬の額はありません。

(5) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額、社外監査役は10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

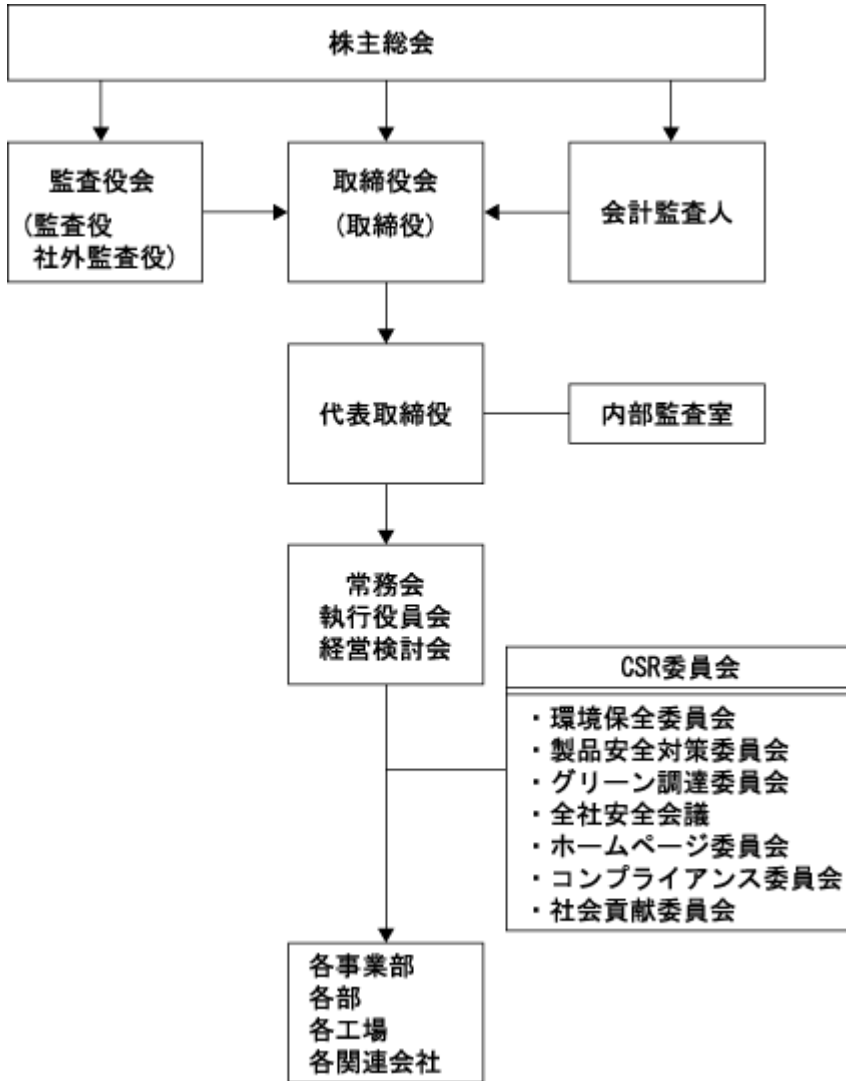
(7) 自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等について

当社は、機動的な経営施策および早期の配当が可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要]



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第141期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第142期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第141期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第142期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みすず監査法人及び公認会計士ZECOパートナーズ共同事務所公認会計士竹原相光氏並びに同岩田悦之氏により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※8		9,984		10,610			
2 受取手形及び売掛金			61,196		71,140			
3 たな卸資産			40,056		43,188			
4 繰延税金資産			2,212		1,254			
5 その他			3,513		4,654			
貸倒引当金			△646		△763			
流動資産合計			116,315	36.9	130,085	40.6		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	102,378			96,695			
減価償却累計額		56,862			56,787			
減損損失累計額		587	44,928		686	39,220		
(2) 機械装置及び運搬具		320,688			331,807			
減価償却累計額		257,603	63,085		268,824	62,983		
(3) 土地			22,778			22,178		
(4) 建設仮勘定			1,126			2,500		
(5) その他		10,616			10,790			
減価償却累計額		8,907			8,913			
減損損失累計額		0	1,708		0	1,877		
有形固定資産合計				133,626	42.4	128,760	40.2	
2 無形固定資産								
(1) その他				3,318		2,585		
無形固定資産合計				3,318	1.1	2,585	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		※1 ※2		57,234		51,956		
(2) 長期貸付金				456		531		
(3) 繰延税金資産			796		841			
(4) その他	※1 ※2		3,372		6,040			
貸倒引当金			△251		△197			
投資その他の資産合計			61,608	19.6	59,172	18.4		
固定資産合計			198,553	63.1	190,518	59.4		
資産合計			314,869	100.0	320,603	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※8	25,983		33,302		
2 短期借入金	※2	117,041		118,587		
3 未払費用		12,912		13,707		
4 未払法人税等		326		911		
5 繰延税金負債		0		0		
6 その他	※8	7,578		12,651		
流動負債合計		163,841	52.0	179,160	55.9	
II 固定負債						
1 社債	※2	11,000		11,000		
2 長期借入金	※2	42,485		33,047		
3 繰延税金負債		5,203		4,343		
4 退職給付引当金		12,536		8,241		
5 役員退職慰労引当金		239		272		
6 連結調整勘定		30		—		
7 その他		2,851		4,212		
固定負債合計		74,346	23.6	61,116	19.0	
負債合計		238,188	75.6	240,276	74.9	
(少数株主持分)						
少数株主持分		7,407	2.4	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※6	30,865	9.8	—	—	
II 資本剰余金		17,791	5.7	—	—	
III 利益剰余金		5,010	1.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		15,902	5.1	—	—	
V 為替換算調整勘定		△217	△0.1	—	—	
VI 自己株式	※7	△80	△0.0	—	—	
資本合計		69,272	22.0	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		314,869	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	30,865	9.6
2 資本剰余金			—	17,792	5.6
3 利益剰余金			—	11,349	3.5
4 自己株式			—	△735	△0.2
株主資本合計			—	59,272	18.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	12,944	4.0
2 為替換算調整勘定			—	193	0.1
評価・換算差額等合計			—	13,138	4.1
III 少数株主持分			—	7,915	2.5
純資産合計			—	80,326	25.1
負債・純資産合計			—	320,603	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			228,495	100.0		244,260	100.0
II 売上原価			182,546	79.9		197,581	80.9
売上総利益			45,948	20.1		46,678	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1		39,464	17.3		39,422	16.1
営業利益			6,484	2.8		7,256	3.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		113			115		
2 受取配当金		588			521		
3 保険金		175			258		
4 為替差益		406			109		
5 その他		602	1,886	0.8	691	1,696	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,553			2,834		
2 その他		1,043	3,596	1.5	847	3,681	1.5
経常利益			4,774	2.1		5,270	2.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		17			21		
2 固定資産処分益	※2	4,760			9,518		
3 投資有価証券売却益		5,099			237		
4 営業譲渡益		—			782		
5 その他		601	10,479	4.6	252	10,812	4.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	559			941		
2 投資有価証券売却損		450			—		
3 投資有価証券評価損		32			3		
4 その他投資等評価損		16			27		
5 関係会社株式評価損		—			98		
6 事業再編成関連損失	※4	652			722		
7 減損損失	※5	2,784			628		
8 関係会社整理損		1,331			—		
9 環境対策費用		1,116			—		
10 確定拠出年金移行損失		—			809		
11 特別退職金		—			1,002		
12 その他		442	7,386	3.2	358	4,593	1.9
税金等調整前当期純利益			7,867	3.5		11,489	4.7
法人税、住民税 及び事業税		531			1,512		
法人税等調整額		117	648	0.3	2,537	4,050	1.7
少数株主利益 (△は少数株主損失)			△6	△0.0		141	0.0
当期純利益			7,225	3.2		7,297	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			31,711
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金減少高			
資本準備金取崩額		13,919	13,919
IV 資本剰余金期末残高			17,791
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△16,322
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		7,225	
2 資本準備金取崩額		13,919	
3 非連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高		200	21,346
III 利益剰余金減少高			
役員賞与		13	13
IV 利益剰余金期末残高			5,010

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	30,865	17,791	5,010	△80	53,588
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△9		△9
当期純利益			7,297		7,297
自己株式の取得				△612	△612
自己株式の処分		0		0	1
持分変動差額			△772		△772
持分法適用会社追加による減少			△165	△42	△208
連結範囲の変動による減少			△11		△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	6,339	△654	5,684
平成19年3月31日残高(百万円)	30,865	17,792	11,349	△735	59,272

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,902	△217	15,684	7,407	76,680
連結会計年度中の変動額					
役員賞与					△9
当期純利益					7,297
自己株式の取得					△612
自己株式の処分					1
持分変動差額					△772
持分法適用会社追加による減少					△208
連結範囲の変動による減少					△11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,957	411	△2,546	507	△2,038
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,957	411	△2,546	507	3,645
平成19年3月31日残高(百万円)	12,944	193	13,138	7,915	80,326

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,867	11,489
減価償却費		12,967	12,681
減損損失		2,784	628
投資有価証券評価損		32	3
関係会社株式評価損		—	98
営業譲渡益		—	△782
関係会社整理損		1,331	—
環境対策費用		1,115	—
退職給付引当金の減少額		△1,042	△3,278
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△438	102
受取利息及び受取配当金		△701	△636
支払利息		2,553	2,834
固定資産処分益		△4,760	△9,518
固定資産処分損		290	383
投資有価証券売却益		△4,648	△237
その他投資等評価損		16	27
売上債権の増減額 (増加: △)		1,016	△5,214
たな卸資産の増加額		△29	△1,364
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,137	3,985
その他		△1,909	1,259
小計		15,307	12,459
利息及び配当金の受取額		700	640
利息の支払額		△2,645	△2,642
法人税等の支払額		△795	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,566	9,412

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△40	△47
投資有価証券の売却による収入		12,959	248
関係会社株式等の取得による支出		△6	△301
関係会社株式等の売却による収入		754	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△8,222	△11,011
有形・無形固定資産の売却による収入		7,613	14,416
貸付による支出		△796	△1,689
貸付金の回収による収入		1,051	1,615
営業譲渡による収入		—	840
その他		241	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,554	4,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額 (減少: △)		3,570	△3,126
コマーシャル・ペーパーの減少額		△10,000	—
割賦未払金の返済による支出		△262	△1,060
長期借入による収入		13,345	9,479
長期借入金の返済による支出		△18,171	△17,686
社債発行による収入		974	—
社債償還による支出		△11,000	—
自己株式の取得による支出		△15	△612
配当金の支払額		△4	△24
その他		0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,563	△13,014
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	92
V 現金及び現金同等物の増加額		4,559	626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,825	9,614
VII 非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		229	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,614	10,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、北上ハイテクペーパー(株)については、当期首(平成17年4月1日)をもって当社が北上工場を分社化し子会社としたことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ピクトリコについては、当期(平成18年8月1日)をもって当社が株式を取得し100%子会社としたことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。 また、サンセイ施設開発(株)、神戸オフセット印刷(株)、エムピービーハイテクペーパーフランスS.A.、エムピービーハイテクペーパーS.r.l.、エムピービーハイテクペーパーME VmbHは清算等に伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 菱工(株) (関連会社) 兵庫クレール(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 なお、兵庫クレール(株)及びフォレストタル・ティエラ・チレーナLtda.は重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 菱工(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち下記10社の決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH エムピービーハイテクペーパーフランス S. A. エムピービーハイテクペーパー UK Ltd. エムピービーハイテクペーパー S. r. l. エムピービーハイテクペーパー ME VmbH オイ エムピービーハイテクペーパー AB 三菱イメージング（エムピーエム）, Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち下記7社の決算日は、平成18年12月31日であります。</p> <p>三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ） GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH エムピービーハイテクペーパー UK Ltd. オイ エムピービーハイテクペーパー AB 三菱イメージング（エムピーエム）, Inc.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法及び移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 12～14年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理をしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入については金利スワップ取引を、また外貨建金銭債権債務等については為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定ができるため、事務的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は2,784百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は72,411百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	765百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	534百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,698百万円																						
投資有価証券(株式)	765百万円																												
その他の投資その他の資産(出資金)	534百万円																												
投資有価証券(株式)	1,698百万円																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>①下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)5,948百万円、短期借入金1,384百万円及び社債1,000百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,252</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,488</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	4,252	土地	5,088	投資有価証券	8,659	その他	2,489	合計	20,488	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>①下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)3,578百万円、短期借入金1,333百万円及び社債1,000百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,414</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	674	土地	2,117	投資有価証券	7,587	その他	33	合計	10,414
	帳簿価額																												
	百万円																												
建物及び構築物	4,252																												
土地	5,088																												
投資有価証券	8,659																												
その他	2,489																												
合計	20,488																												
	帳簿価額																												
	百万円																												
建物及び構築物	674																												
土地	2,117																												
投資有価証券	7,587																												
その他	33																												
合計	10,414																												
<p>②下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,988</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,698</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,188</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	23,988	機械装置及び運搬具	44,698	土地	7,352	その他	149	合計	76,188	<p>②下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,109</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,489</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額		百万円	建物及び構築物	24,109	機械装置及び運搬具	44,614	土地	7,628	その他	137	合計	76,489
	帳簿価額																												
	百万円																												
建物及び構築物	23,988																												
機械装置及び運搬具	44,698																												
土地	7,352																												
その他	149																												
合計	76,188																												
	帳簿価額																												
	百万円																												
建物及び構築物	24,109																												
機械装置及び運搬具	44,614																												
土地	7,628																												
その他	137																												
合計	76,489																												
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発株</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,984</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,982	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,280	日伯紙パルプ資源開発株	397	その他8件	324	合計	4,984	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,573</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,631</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,573	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,227	その他7件	830	合計	4,631						
	百万円																												
従業員(財形住宅資金等)	2,982																												
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,280																												
日伯紙パルプ資源開発株	397																												
その他8件	324																												
合計	4,984																												
	百万円																												
従業員(財形住宅資金等)	2,573																												
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,227																												
その他7件	830																												
合計	4,631																												
<p>4 手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>																													
<p>5 手形債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">2,538百万円</p>	<p>5 手形債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">3,108百万円</p>																												
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式326,084,332株であります。</p>																													
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式511,706株であります。</p>																													
	<p>※8 会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含</p>																												

まれております。

受取手形

595百万円

支払手形

780百万円

設備関係支払手形

185百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">11,046百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産処分益の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,727百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業再編成関連損失の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関係費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社工場閉鎖関連損失</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 港区他</td> <td>土地</td> <td>1,376</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び 器具備品</td> <td>617</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">宮城県 仙台市他</td> <td>土地</td> <td>741</td> <td>事業用 資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>事業用 資産</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,784</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産については、将来の利用計画も無く、市場価額が帳簿価額より著しく下落しているため、事業用資産については、市場価額が帳簿価額より著しく下落しているため、減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは事業用資産については、主として生産拠点である工場単位、遊休資産は個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等</p>	荷造運賃	11,046百万円	販売諸掛	5,486百万円	従業員給料手当	9,920百万円	退職給付費用	938百万円	研究開発費	2,545百万円	土地	4,727百万円	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	167百万円	解体撤去費用	273百万円	中期再生計画支援費用	266百万円	合併関係費用	86百万円	関係会社工場閉鎖関連損失	68百万円	場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考	東京都 港区他	土地	1,376	遊休資産	建物及び 器具備品	617	遊休資産	宮城県 仙台市他	土地	741	事業用 資産	建物	48	事業用 資産	合計		2,784		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,948百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,555百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,796百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,311百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2 固定資産処分益の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,469百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業再編成関連損失の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 西東京市他</td> <td>土地</td> <td>441</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び 器具備品</td> <td>187</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>628</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産については、将来の利用計画も無く、市場価額が帳簿価額より著しく下落しているため、減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは事業用資産については、主として生産拠点である工場単位、遊休資産は個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準等</p>	荷造運賃	10,948百万円	販売諸掛	5,555百万円	従業員給料手当	9,796百万円	退職給付費用	450百万円	研究開発費	2,311百万円	土地	8,469百万円	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	302百万円	解体撤去費用	546百万円	中期再生計画支援費用	249百万円	場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考	東京都 西東京市他	土地	441	遊休資産	建物及び 器具備品	187	遊休資産	合計		628	
荷造運賃	11,046百万円																																																																																	
販売諸掛	5,486百万円																																																																																	
従業員給料手当	9,920百万円																																																																																	
退職給付費用	938百万円																																																																																	
研究開発費	2,545百万円																																																																																	
土地	4,727百万円																																																																																	
建物及び構築物	66百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	167百万円																																																																																	
解体撤去費用	273百万円																																																																																	
中期再生計画支援費用	266百万円																																																																																	
合併関係費用	86百万円																																																																																	
関係会社工場閉鎖関連損失	68百万円																																																																																	
場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考																																																																															
東京都 港区他	土地	1,376	遊休資産																																																																															
	建物及び 器具備品	617	遊休資産																																																																															
宮城県 仙台市他	土地	741	事業用 資産																																																																															
	建物	48	事業用 資産																																																																															
合計		2,784																																																																																
荷造運賃	10,948百万円																																																																																	
販売諸掛	5,555百万円																																																																																	
従業員給料手当	9,796百万円																																																																																	
退職給付費用	450百万円																																																																																	
研究開発費	2,311百万円																																																																																	
土地	8,469百万円																																																																																	
建物及び構築物	44百万円																																																																																	
機械装置及び運搬具	302百万円																																																																																	
解体撤去費用	546百万円																																																																																	
中期再生計画支援費用	249百万円																																																																																	
場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考																																																																															
東京都 西東京市他	土地	441	遊休資産																																																																															
	建物及び 器具備品	187	遊休資産																																																																															
合計		628																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,084,332	—	—	326,084,332

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	511,706	2,842,644	4,750	3,349,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加 2,650,000株

新規持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分 109,943株

単元未満株式の買取請求による増加 82,701株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,750株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	968	3	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 9,984百万円	現金及び預金勘定 10,610百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △369百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △369百万円
現金及び現金同等物 9,614百万円	現金及び現金同等物 10,240百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>725</td> <td>262</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,270</td> <td>823</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,996</td> <td>1,086</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	725	262	462	工具器具及び備品	1,270	823	446	合計	1,996	1,086	909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>726</td> <td>372</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>979</td> <td>602</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,706</td> <td>975</td> <td>731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	726	372	353	工具器具及び備品	979	602	377	合計	1,706	975	731
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	725	262	462																														
工具器具及び備品	1,270	823	446																														
合計	1,996	1,086	909																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	726	372	353																														
工具器具及び備品	979	602	377																														
合計	1,706	975	731																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 363百万円 1年超 545百万円 合計 909百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 334百万円 1年超 396百万円 合計 731百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 530百万円 減価償却費相当額 同上	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 403百万円 減価償却費相当額 同上																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 3百万円 合計 11百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 23百万円 合計 36百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	18,965	50,129	31,164
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
③その他			
投資信託	2	4	2
小計	18,967	50,134	31,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	1,140	869	△270
②債券			
国債・地方債等	10	9	△0
③その他			
投資信託	—	—	—
小計	1,150	879	△271
合計	20,118	51,014	30,896

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	13,060	5,099	450
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	13,060	5,099	450

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券	—
② 子会社株式及び関連会社株式	765
③ その他有価証券 非上場株式	5,454
合計	6,220

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
② その他				
投資信託	—	2	—	—
合計	—	12	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	16,240	41,488	25,247
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
③その他			
投資信託	2	4	2
小計	16,243	41,493	25,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	3,907	3,302	△605
②債券			
国債・地方債等	10	9	△0
③その他			
投資信託	—	—	—
小計	3,917	3,312	△605
合計	20,160	44,805	24,644

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	248	237	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	248	237	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 満期保有目的の債券	—
② 子会社株式及び関連会社株式	1,698
③ その他有価証券 非上場株式	5,452
合計	7,150

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
② その他				
投資信託	—	2	—	—
合計	—	12	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
1 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)の利用しているデリバティブ取引は、輸入取引関連では為替予約取引(主として包括予約)、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	1 取引の内容 同左
2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行っておりません。	2 取引に対する取組方針 同左
3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	3 取引の利用目的 同左
4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし全ての取引はヘッジ目的で行っており、特定の借入金の取引の中に組込まれているため、デリバティブ取引の評価損益には重要な意味を持ちません。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い信用格付を有する金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。	4 取引に係るリスクの内容 同左
5 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建買掛金の範囲内、及び特定の借入金を対象とした金融商品の枠組で行っており、取引実行については担当取締役の承認の下に財務グループで実行しております。また、不正な取引が行われないよう、財務グループにて内部管理しており、更に取引内容について経理グループにてチェックする体制をとっております。	5 取引に係るリスク管理体制 同左
6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、名目的な計算上の想定元本であり、該当金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。 また、金利スワップ取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた通貨スワップ取引については、注記の対象から除いております。	6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループはヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務	△36,967百万円
② 年金資産	36,361百万円
③ 未積立退職給付債務①+②	△605百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△9,234百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,696百万円
⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△12,536百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
① 勤務費用	1,746百万円
② 利息費用	834百万円
③ 期待運用収益	△471百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	213百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△222百万円
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	2,099百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

また、当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△29,417百万円
② 年金資産	36,081百万円
③ 未認識数理計算上の差異	△9,621百万円
④ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,857百万円
⑤ 差引(①+②+③+④)	△4,815百万円
⑥ 前払年金費用	3,426百万円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△8,241百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

① 退職給付債務の減少	5,340百万円
② 未認識数理計算上の差異	△825百万円
③ 未認識過去勤務債務	645百万円
④ 前払年金費用の計上	△3,155百万円
⑤ 退職給付引当金の減少(①+②+③+④)	2,005百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は5,970百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,369百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	1,475百万円
② 利息費用	756百万円
③ 期待運用収益	△539百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△521百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額(注)1	△192百万円
⑥ 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	809百万円
⑦ その他	118百万円
⑧ 退職給付費用①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	1,906百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 特別損失に計上した「特別退職金1,002百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13~15年)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)		当連結会計年度(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	66百万円		173百万円
	未払費用		未払費用
	1,333百万円		1,345百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	7,180百万円		5,812百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	225百万円		188百万円
	固定資産減損損失累計額		固定資産減損損失累計額
	977百万円		968百万円
	固定資産等の未実現利益		固定資産等の未実現利益
	1,496百万円		1,572百万円
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	15,207百万円		12,907百万円
	その他		その他
	1,835百万円		1,727百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	28,323百万円		24,694百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△17,152百万円		△16,100百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	11,171百万円		8,593百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	租税特別措置法準備金等		租税特別措置法準備金等
	△58百万円		△39百万円
	資本連結における子会社資産の簿価修正額		資本連結における子会社資産の簿価修正額
	△547百万円		△584百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△12,557百万円		△10,015百万円
	その他		その他
	△202百万円		△202百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△13,366百万円		△10,841百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	△2,195百万円		△2,248百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	2.8		2.0
	受取配当金等の永久益金不算入		受取配当金等の永久益金不算入
	△1.8		△1.5
	住民税均等割		住民税均等割
	1.3		0.6
	評価性引当額		評価性引当額
	△38.1		△6.0
	税効果を認識しない子会社の当期損失		税効果を認識しない子会社の当期損失
	3.8		3.2
	その他		その他
	△0.5		△1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	8.2		△2.1
			35.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	192,783	28,754	6,957	228,495	—	228,495
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,304	4,519	13,126	21,950	(21,950)	—
計	197,088	33,273	20,084	250,446	(21,950)	228,495
営業費用	192,175	32,501	19,357	244,033	(22,022)	222,011
営業利益	4,913	772	727	6,412	71	6,484
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	256,291	35,400	15,938	307,631	7,237	314,869
減価償却費	11,138	1,337	494	12,970	(2)	12,967
減損損失	1,797	987	—	2,784	—	2,784
資本的支出	6,678	693	110	7,482	(51)	7,431

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ……………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料……………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他……………スイミングクラブ及びボウリング場の経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計
据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,405百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,126	28,825	7,308	244,260	—	244,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,818	4,509	14,043	23,371	(23,371)	—
計	212,945	33,334	21,352	267,632	(23,371)	244,260
営業費用	208,412	31,291	20,615	260,319	(23,315)	237,004
営業利益	4,532	2,043	736	7,312	(56)	7,256
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	267,762	32,344	15,135	315,242	5,360	320,603
減価償却費	11,054	1,265	384	12,703	(22)	12,681
減損損失	590	37	—	628	—	628
資本的支出	11,285	654	168	12,107	(197)	11,909

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ……………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料……………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他……………スイミングクラブ及びボウリング場の経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計
据付及び整備ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,218百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

これによる当連結会計年度の「その他事業」は営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,433	43,094	9,967	228,495	—	228,495
(2) セグメント間の内部 売上高	6,759	1,461	25	8,246	(8,246)	—
計	182,192	44,556	9,993	236,742	(8,246)	228,495
営業費用	176,703	44,061	9,896	230,661	(8,649)	222,011
営業利益	5,489	495	96	6,081	403	6,484
II 資産	257,863	30,116	3,980	291,959	22,909	314,869

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ……………ドイツ、英国他
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,405百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

	当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	188,204	46,091	9,964	244,260	—	244,260
(2) セグメント間の内部 売上高	6,844	1,567	28	8,440	(8,440)	—
計	195,048	47,658	9,993	252,700	(8,440)	244,260
営業費用	188,705	47,290	9,791	245,787	(8,783)	237,004
営業利益	6,342	368	201	6,913	343	7,256
II 資産	260,664	34,450	3,875	298,990	21,612	320,603

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ……………ドイツ、英国他
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,218百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービスでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

これによる当連結会計年度の「日本」は営業費用が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	31,445	8,648	15,116	7,109	62,319
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	228,495
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	3.8	6.6	3.1	27.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	36,011	9,697	14,706	7,793	68,208
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	244,260
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	4.0	6.0	3.2	27.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
- (2) アジア 韓国、中国他
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	212.74円	1株当たり純資産額	224.37円
1株当たり当期純利益	22.16円	1株当たり当期純利益	22.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	7,225百万円	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	80,326百万円
普通株式に係る当期純利益	7,216百万円	普通株式に係る純資産額	72,411百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	9百万円	差額の主な内訳 少数株主持分	7,915百万円
普通株式の期中平均株式数	325,608,803株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数	322,734,732株
		2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益	7,297百万円
		普通株式に係る当期純利益	7,297百万円
		普通株式の期中平均株式数	325,221,130株
		<p>なお、普通株式に帰属しない金額については該当がありません。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
<p>・固定資産の譲渡について 平成18年3月17日に、下記の通り固定資産の譲渡契約を締結しました。</p>			
譲渡の理由	当該固定資産は、当社研究所及び福利厚生施設用途に使用していたが、経営改革の一環で固定資産の流動化を進める施策の一つとして売却を行ったものです。		
譲渡相手先	野村不動産株式会社		
譲渡資産の種類	土地（東京都葛飾区東金町1-3500-1他）		
譲渡時期	平成18年9月30日		
譲渡価格	7,120百万円		

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱製紙(株)	第24回無担保社債	平成16. 11. 2	10,000	10,000	1.28	—	平成21. 11. 2
浪速通運(株)	第2回無担保社債	平成17. 9. 30	1,000	1,000	1.07	—	平成24. 9. 28
合計	—	—	11,000	11,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	113,186	112,127	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,495	17,858	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,653	33,347	2.1	平成20年～平成41年
その他の有利子負債				
長期設備未払金(1年以内)	1,060	805	0.3	—
長期設備未払金(1年超)	805	—	—	—
小計	175,201	164,138	—	—
内部取引の消去	△13,809	△11,697	—	—
合計	161,392	152,440	—	—

- (注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率を使用しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,781	6,492	11,553	4,016

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第141期 (平成18年3月31日)		第142期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,574		6,496		
2 受取手形	※7	349		307		
3 売掛金	※5	27,145		33,169		
4 商品		3,854		3,170		
5 製品		9,918		9,522		
6 原材料		2,371		2,592		
7 仕掛品		3,392		3,117		
8 貯蔵品		1,607		2,202		
9 前渡金		934		1,624		
10 前払費用		242		268		
11 繰延税金資産		1,190		376		
12 短期貸付金	※5	5,573		2,431		
13 未収入金		2,445		3,020		
14 その他		94		68		
貸倒引当金		△3		△3		
流動資産合計		61,691	28.6	68,364	31.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		56,979		55,546		
減価償却累計額		29,208		29,475		
減損損失累計額		550	27,220	462	25,609	
(2) 構築物		13,193		13,548		
減価償却累計額		8,987	4,205	9,210	4,337	
(3) 機械及び装置		231,243		234,204		
減価償却累計額		184,049	47,194	188,129	46,074	
(4) 車両及び運搬具		415		413		
減価償却累計額		389	26	386	26	
(5) 工具器具及び備品		5,795		5,604		
減価償却累計額		5,215		4,917		
減損損失累計額		0	579	0	686	
(6) 土地			17,401		17,247	
(7) 山林及び植林		663		663		
減価償却累計額		126	536	126	536	
(8) 建設仮勘定			560		2,220	
有形固定資産合計			97,725	45.3	96,740	44.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,640		2,026	
(2) その他			30		29	
無形固定資産合計			2,671	1.2	2,055	0.9

区分	注記 番号	第141期 (平成18年3月31日)		第142期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,111		35,036	
(2) 関係会社株式		7,723		7,784	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		5,523		2,981	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		5		7	
(6) 関係会社長期貸付金		388		468	
(7) 更生債権		36		36	
(8) 長期前払費用		106		125	
(9) 前払年金費用		—		3,401	
(10) その他		1,993		1,774	
貸倒引当金		△64		△60	
投資その他の資産合計		53,827	24.9	51,558	23.6
固定資産合計		154,223	71.4	150,354	68.7
資産合計		215,915	100.0	218,718	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5 ※7	787		859	
2 買掛金	※5	22,888		27,461	
3 短期借入金		44,071		44,571	
4 一年内返済長期借入金	※1	13,920		15,319	
5 未払金		2,417		5,665	
6 未払費用	※5	12,283		12,657	
7 未払法人税等		26		190	
8 未払消費税等		333		347	
9 預り金		143		115	
10 設備関係支払手形	※7	104		362	
11 その他		716		3	
流動負債合計		97,693	45.2	107,552	49.2
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	※1	34,945		28,706	
3 長期未払金		1,430		3,430	
4 繰延税金負債		1,157		1,538	
5 退職給付引当金		7,658		3,145	
6 その他		80		80	
固定負債合計		55,273	25.6	46,901	21.4
負債合計		152,967	70.8	154,454	70.6

区分	注記 番号	第141期 (平成18年3月31日)		第142期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		30,865	14.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			17,791		—
2 その他資本剰余金			0		—
自己株式処分差益			0		—
資本剰余金合計			17,791	8.3	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益			3,511		—
利益剰余金合計			3,511	1.6	—
IV その他有価証券評価差額金			10,860	5.0	—
V 自己株式	※3		△80	△0.0	—
資本合計			62,948	29.2	—
負債・資本合計			215,915	100.0	—

区分	注記 番号	第141期 (平成18年3月31日)		第142期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		30,865 14.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,791	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—		17,792 8.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,500	
繰越利益剰余金		—		3,759	
利益剰余金合計			—		7,259 3.3
4 自己株式			—		△692 △0.3
株主資本合計			—		55,224 25.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		9,039
評価・換算差額等合計			—		9,039 4.1
純資産合計			—		64,264 29.4
負債純資産合計			—		218,718 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第142期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		134,561			135,246		
2 商品売上高		17,373	151,935	100.0	22,363	157,610	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首たな卸高		11,461			9,918		
2 商品期首たな卸高		1,377			3,854		
3 当期製品製造原価		103,251			102,995		
4 当期商品仕入高		19,919			23,964		
合計		136,009			140,733		
5 他勘定振替高	※2	518			407		
6 製品期末たな卸高		9,918			9,522		
7 商品期末たな卸高		3,854	121,717	80.1	3,170	127,633	81.0
売上総利益			30,217	19.9		29,976	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		70			120		
2 荷造運賃		10,659			10,706		
3 販売諸掛		6,355			6,558		
4 広告宣伝費		225			239		
5 役員報酬		235			242		
6 従業員給料手当		2,940			2,747		
7 退職給付費用		506			36		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		17			—		
9 減価償却費		451			853		
10 研究開発費	※5	2,469			2,240		
11 雑費		2,902	26,835	17.7	2,772	26,517	16.8
営業利益			3,382	2.2		3,459	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		48			85		
2 受取配当金等	※1	530			502		
3 ロイヤルティ収入	※1	396			306		
4 保険金		—			244		
5 為替差益		328			234		
6 その他		671	1,975	1.3	571	1,944	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,186			1,350		
2 社債利息		246			128		
3 その他		884	2,317	1.5	641	2,120	1.3
経常利益			3,040	2.0		3,283	2.1

区分	注記 番号	第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第142期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※3	4,359			7,406		
2 投資有価証券売却益		4,898			143		
3 関係会社株式売却益		—			39		
4 保険金		172			—		
5 関係会社清算益		—			740		
6 その他投資等処分益		11			—		
7 営業譲渡益		—			782		
8 役員退職慰労引当金 戻入益		148			—		
9 貸倒引当金戻入額		8	9,599	6.3	3	9,116	5.8
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	436			872		
2 投資有価証券売却損		385			—		
3 関係会社株式評価損		10			328		
4 関係会社出資金評価損	※7	4,021			2,542		
5 関係会社整理損	※8	1,331			—		
6 その他投資等評価損		16			6		
7 特別退職金		—			868		
8 環境対策費用		467			—		
9 減損損失	※9	1,555			18		
10 事業再編成関連損失	※6	593			705		
11 確定拠出年金移行損失		—			809		
12 その他		—	8,818	5.8	26	6,177	3.9
税引前当期純利益			3,821	2.5		6,222	4.0
法人税、住民税 及び事業税		26			30		
法人税等調整額		284	310	0.2	2,444	2,474	1.6
当期純利益			3,511	2.3		3,747	2.4
当期未処分利益			3,511			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第141期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		第142期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			64,457	62.5	65,780	63.6
II 労務費			9,815	9.5	8,902	8.6
III 経費			28,831	28.0	28,720	27.8
(うち支払電力料)			(2,723)		(3,729)	
(うち減価償却費)			(8,258)		(7,940)	
(うち外注加工費)			(8,661)		(8,219)	
当期総製造費用			103,105	100.0	103,402	100.0
仕掛品期首たな卸高			4,360		3,392	
計			107,465		106,795	
仕掛品期末たな卸高			3,392		3,117	
他勘定へ振替高	※1		821		682	
当期製品製造原価			103,251		102,995	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

※1 他勘定へ振替高は、主として仮払金、建設仮勘定、特別損失、販売費及び一般管理費への振替高であります。

③ 【利益処分計算書】

	第141期 (平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)	
I 当期未処分利益		3,511
II 利益処分額		
1 任意積立金		
別途積立金	3,500	3,500
III 次期繰越利益		11

④ 【株主資本等変動計算書】

第142期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	30,865	17,791	0	17,791	—	3,511	3,511
事業年度中の変動額							
当期純利益						3,747	3,747
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
積立金の積立・取崩					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	3,500	247	3,747
平成19年3月31日残高(百万円)	30,865	17,791	0	17,792	3,500	3,759	7,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△80	52,088	10,860	10,860	62,948
事業年度中の変動額					
当期純利益		3,747			3,747
自己株式の取得	△612	△612			△612
自己株式の処分	0	1			1
積立金の積立・取崩		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,820	△1,820	△1,820
事業年度中の変動額合計(百万円)	△611	3,136	△1,820	△1,820	1,315
平成19年3月31日残高(百万円)	△692	55,224	9,039	9,039	64,264

重要な会計方針

	第141期	第142期				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末日 の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定）、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末日 の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定）、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法に よっております。</p>				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。	同左				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。</p> <p>ただし、建物以外の本社、研究所その他一部の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～14年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	31～47年	機械及び装置	12～14年	同左
建物	31～47年					
機械及び装置	12～14年					

	第141期	第142期
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上していましたが平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金の計上はありません。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額については、特別利益として処理し、支払確定額のうち未払残高については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	第141期	第142期
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金については金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

第141期	第142期
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,555百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準等) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,264百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第141期	第142期
<p>1. 貸借対照表の未収入金 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、総資産額の1/100を超えたため、当期より区分表示しております。なお、前期の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は1,527百万円であります。</p>	<p>2. 損益計算書の営業外収益の保険金 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険金」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当期より区分表示しております。なお、前期の「その他」に含まれる「保険金」の金額は172百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第141期 (平成18年3月31日)	第142期 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>①有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,935</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,053</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">44,693</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,188</td></tr> </tbody> </table> <p>②下記の資産については、植林等資金（1年内返済予定額を含む）52百万円に対する抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table> <p>③下記の資産については、子会社の長期借入金2,400百万円に対する抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物	20,935	構築物	3,053	機械及び装置	44,693	車両及び運搬具	4	工具器具及び備品	149	土地	7,352	計	76,188		帳簿価額 百万円	土地	203		帳簿価額 百万円	土地	408	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>①有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,846</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,637</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,834</td></tr> </tbody> </table> <p>②下記の資産については、植林等資金（1年内返済予定額を含む）50百万円に対する抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物	19,846	構築物	2,857	機械及び装置	38,637	車両及び運搬具	3	工具器具及び備品	137	土地	7,352	計	68,834		帳簿価額 百万円	土地	203
	帳簿価額 百万円																																												
建物	20,935																																												
構築物	3,053																																												
機械及び装置	44,693																																												
車両及び運搬具	4																																												
工具器具及び備品	149																																												
土地	7,352																																												
計	76,188																																												
	帳簿価額 百万円																																												
土地	203																																												
	帳簿価額 百万円																																												
土地	408																																												
	帳簿価額 百万円																																												
建物	19,846																																												
構築物	2,857																																												
機械及び装置	38,637																																												
車両及び運搬具	3																																												
工具器具及び備品	137																																												
土地	7,352																																												
計	68,834																																												
	帳簿価額 百万円																																												
土地	203																																												
<p>※2 授權株数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">900,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">326,084,332株</td> </tr> </tbody> </table>	授權株数	普通株式	900,000,000株	発行済株式数	普通株式	326,084,332株	—————																																						
授權株数	普通株式	900,000,000株																																											
発行済株式数	普通株式	326,084,332株																																											
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">511,706株</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	511,706株	—————																																										
普通株式	511,706株																																												
<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>三菱ペーパーホールディングGmbH</td><td style="text-align: right;">8,694百万円</td></tr> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,584百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH</td><td style="text-align: right;">5,352百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">2,937百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH</td><td style="text-align: right;">1,428百万円</td></tr> <tr><td>その他9件</td><td style="text-align: right;">3,023百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,938百万円</td></tr> </tbody> </table>	三菱ペーパーホールディングGmbH	8,694百万円	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,584百万円	三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	5,352百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,937百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,428百万円	その他9件	3,023百万円	計	35,938百万円	<p>4 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>三菱ペーパーホールディングGmbH</td><td style="text-align: right;">9,820百万円</td></tr> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,539百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH</td><td style="text-align: right;">4,922百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">2,535百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH</td><td style="text-align: right;">1,573百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.</td><td style="text-align: right;">1,227百万円</td></tr> <tr><td>その他6件</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,090百万円</td></tr> </tbody> </table>	三菱ペーパーホールディングGmbH	9,820百万円	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,539百万円	三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	4,922百万円	従業員(財形住宅資金等)	2,535百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,573百万円	フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,227百万円	その他6件	1,551百万円	計	36,090百万円										
三菱ペーパーホールディングGmbH	8,694百万円																																												
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																												
北上ハイテクペーパー(株)	6,584百万円																																												
三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	5,352百万円																																												
従業員(財形住宅資金等)	2,937百万円																																												
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,428百万円																																												
その他9件	3,023百万円																																												
計	35,938百万円																																												
三菱ペーパーホールディングGmbH	9,820百万円																																												
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																												
北上ハイテクペーパー(株)	6,539百万円																																												
三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH	4,922百万円																																												
従業員(財形住宅資金等)	2,535百万円																																												
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH	1,573百万円																																												
フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.	1,227百万円																																												
その他6件	1,551百万円																																												
計	36,090百万円																																												

第141期 (平成18年3月31日)	第142期 (平成19年3月31日)																										
<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,926百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,573百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,288百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,403百万円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は10,860百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	18,926百万円	短期貸付金	5,573百万円	支払手形	39百万円	買掛金	10,288百万円	未払費用	6,403百万円	<p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,249百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,616百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,027百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 事業年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table>	売掛金	24,249百万円	短期貸付金	2,431百万円	支払手形	186百万円	買掛金	12,616百万円	未払費用	7,027百万円	受取手形	15百万円	支払手形	122百万円	設備関係支払手形	155百万円
売掛金	18,926百万円																										
短期貸付金	5,573百万円																										
支払手形	39百万円																										
買掛金	10,288百万円																										
未払費用	6,403百万円																										
売掛金	24,249百万円																										
短期貸付金	2,431百万円																										
支払手形	186百万円																										
買掛金	12,616百万円																										
未払費用	7,027百万円																										
受取手形	15百万円																										
支払手形	122百万円																										
設備関係支払手形	155百万円																										

(損益計算書関係)

第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第142期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">119,482百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">49,268百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、主に本社の棚卸資産廃棄損等を営業外費用へ振り替えたもの及び、見本品等として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>※3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6 事業再編成関連損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>合併関係費用</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	売上高	119,482百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	49,268百万円	受取配当金等	98百万円	ロイヤルティ収入	386百万円	土地	4,358百万円	機械及び装置	143百万円	解体撤去費用	227百万円	一般管理費	2,469百万円	中期再生計画支援費用	266百万円	合併関係費用	86百万円	希望退職割増退職金等	20百万円	<p>※1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">123,445百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64,449百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、主に本社の棚卸資産廃棄損等を営業外費用へ振り替えたもの及び、見本品等として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>※3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,406百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※6 事業再編成関連損失の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中期再生計画支援費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table>	売上高	123,445百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	64,449百万円	受取配当金等	152百万円	ロイヤルティ収入	300百万円	土地	7,406百万円	機械及び装置	256百万円	解体撤去費用	554百万円	一般管理費	2,240百万円	中期再生計画支援費用	249百万円
売上高	119,482百万円																																								
売上原価、販売費及び一般管理費	49,268百万円																																								
受取配当金等	98百万円																																								
ロイヤルティ収入	386百万円																																								
土地	4,358百万円																																								
機械及び装置	143百万円																																								
解体撤去費用	227百万円																																								
一般管理費	2,469百万円																																								
中期再生計画支援費用	266百万円																																								
合併関係費用	86百万円																																								
希望退職割増退職金等	20百万円																																								
売上高	123,445百万円																																								
売上原価、販売費及び一般管理費	64,449百万円																																								
受取配当金等	152百万円																																								
ロイヤルティ収入	300百万円																																								
土地	7,406百万円																																								
機械及び装置	256百万円																																								
解体撤去費用	554百万円																																								
一般管理費	2,240百万円																																								
中期再生計画支援費用	249百万円																																								

第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第142期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※7 関係会社出資金評価損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損 4,021百万円</p> <p>※8 関係会社整理損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>エクアドル植林事業撤退に伴う借入保証金損失見込額 867百万円</p> <p>Eucalyptus Pacifico S.A.株式譲渡損 373百万円</p> <p>エクアドル資源ファイナンス(株)株式評価損 89百万円</p> <p>※9 当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び器具備品</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,555</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の遊休資産については、将来の利用計画も無く、市場価額が帳簿価格より著しく下落しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は事業用資産については、生産拠点である工場単位、遊休資産は個別物品単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額 不動産鑑定評価基準等</p>	場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考	東京都港区他	土地	809	遊休資産	建物及び器具備品	617	遊休資産	宮城県仙台市他	土地	128	遊休資産	合計		1,555		<p>※7 関係会社出資金評価損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>三菱ペーパーホールディング GmbHの出資金評価損 2,007百万円</p> <p>フォレストアル・ティエラ・チレーナLtda.の出資金評価損 534百万円</p> <p>※9 当事業年度において当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県下閉伊郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の遊休資産については、将来の利用計画も無く、市場価額が帳簿価格より著しく下落しているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は事業用資産については、生産拠点である工場単位、遊休資産は個別物品単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額 不動産鑑定評価基準等</p>	場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考	岩手県下閉伊郡	土地	18	遊休資産	合計		18	
場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考																													
東京都港区他	土地	809	遊休資産																													
	建物及び器具備品	617	遊休資産																													
宮城県仙台市他	土地	128	遊休資産																													
合計		1,555																														
場所	種類	減損損失額 (百万円)	備考																													
岩手県下閉伊郡	土地	18	遊休資産																													
合計		18																														

(株主資本等変動計算書関係)

第142期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	511,706	2,732,701	4,750	3,239,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加 2,650,000株

単元未満株式の買取請求による増加 82,701株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,750株

(リース取引関係)

第141期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第142期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び 備品	328	172	156	工具器具及び 備品	276	169	107
機械及び装置	14	8	5	機械及び装置	14	11	3
合計	342	181	161	合計	291	180	110
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60百万円				1年内 50百万円			
1年超 101百万円				1年超 59百万円			
合計 161百万円				合計 110百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 64百万円				支払リース料 61百万円			
減価償却費相当額 同上				減価償却費相当額 同上			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 6百万円			
1年超 1百万円				1年超 16百万円			
合計 2百万円				合計 22百万円			

(有価証券関係)

第141期事業年度(平成18年3月31日現在)及び第142期事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第141期 (平成18年3月31日)		第142期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払費用		未払費用
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減損損失累計額		固定資産減損損失累計額
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入		交際費等の永久損金不算入
	受取配当金等の永久益金不算入		受取配当金等の永久益金不算入
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第141期		第142期	
1株当たり純資産額	193.35円	1株当たり純資産額	199.06円
1株当たり当期純損失	10.78円	1株当たり当期純利益	11.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	3,511百万円	1 1株当たり純資産額	
普通株式に係る当期純利益	3,511百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	64,264百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株式に係る純資産	64,264百万円
該当事項はありません。		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	322,844,675株
普通株式の期中平均株式数	325,608,803株	2 1株当たり当期純利益	
		損益計算書上の当期純利益	3,747百万円
		普通株式に係る当期純利益	3,747百万円
		普通株式の期中平均株式数	325,331,073株
		なお、普通株式に帰属しない金額については該当がありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

第141期	第142期
固定資産の譲渡について 当該事項は、「連結財務諸表」の(追加情報)に記載しております。	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱興人	5,500,000	3,300
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,987	2,643
三菱瓦斯化学㈱	2,320,691	2,622
三菱重工業㈱	3,372,000	2,569
コニカミノルタホールディングス㈱	1,618,375	2,505
光村印刷㈱	5,117,608	2,389
三菱地所㈱	522,339	2,021
㈱ミレアホールディングス	387,985	1,691
日伯紙パルプ資源開発㈱	2,833,056	1,408
三菱倉庫㈱	597,025	1,197
大日本印刷㈱	595,389	1,103
三菱マテリアル㈱	1,893,330	1,058
日本郵船㈱	1,096,222	1,035
㈱八十二銀行	1,063,701	872
北越製紙㈱	1,101,000	667
㈱T&Dホールディングス	72,050	585
旭硝子㈱	326,450	541
凸版印刷㈱	411,507	506
新日本石油㈱	459,925	439
日本写真印刷㈱	140,530	438
日本フェルト㈱	507,200	434
日本フィルコン㈱	390,684	432
イチカワ㈱	710,075	372
その他(104銘柄)	8,340,232	4,197
計	39,379,361	35,035

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(理化学研究所 他2件)	50	0
計	50	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	56,979	318	1,751	55,546	29,475	462	1,313	25,609
構築物	13,193	445	90	13,548	9,210	—	299	4,337
機械及び装置	231,243	5,830	2,870	234,204	188,129	—	6,675	46,074
車両及び運搬具	415	2	4	413	386	—	1	26
工具器具及び備品	5,795	294	485	5,604	4,917	0	160	686
土地	17,401	184	337 (18)	17,247	—	—	—	17,247
山林及び植林	663	—	0	663	126	—	—	536
建設仮勘定	560	8,744	7,084	2,220	—	—	—	2,220
有形固定資産計	326,252	15,820	12,623 (18)	329,449	232,245	462	8,451	96,740
無形固定資産								
ソフトウェア	5,423	3	8	5,418	3,392	—	618	2,026
その他	657	—	0	657	627	—	0	29
無形固定資産計	6,080	3	8	6,076	4,020	—	619	2,055
長期前払費用	462	59	5	516	390	—	35	125

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

八戸工場 紙製造設備 2,034百万円

八戸工場 パルプ製造設備 948百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	64	—	68	64

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎
重要な会計方針の項参照。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
当座預金	446
普通預金	5,497
通知預金	300
外貨建当座預金	19
外貨建普通預金	231
預金計	6,494
計	6,496

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
㈱東流社	227
三菱電機ホーム機器㈱	33
光洋産業㈱	12
㈱重松製作所	7
㈱イーモリ	5
その他	21
計	307

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成19年3月満期	15
〃 4月 〃	113
〃 5月 〃	158
〃 6月 〃	7
〃 7月 〃	12
〃 8月 〃	—
〃 9月以降	—
計	307

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	21,260
三菱商事(株)	3,272
ダイヤミック(株)	1,795
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	1,073
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.	625
その他	5,141
計	33,169

(滞留状況)

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円) (A)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (B)	滞留日数(日) $B \div \frac{A}{12} \times 30$ 日
27,145	165,210	159,186	33,169	72

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には、売掛債権の売却による回収が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(百万円)
パルプ	133
紙	828
写真感光材料	2,208
計	3,170

ホ 製品

品名	金額(百万円)
紙	9,191
写真感光材料	331
計	9,522

へ 原材料

品名	金額(百万円)
パルプ	867
原木及びチップ	977
填料及び諸薬品	302
原紙	161
古紙	129
その他	152
計	2,592

ト 仕掛品

品名	金額(百万円)
パルプ	314
紙	2,232
写真感光材料	570
計	3,117

チ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
抄紙要具・修繕材料他	2,202
計	2,202

② 流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
八戸港湾運送(株)	248
新丸港運(株)	58
(株)タイホーコーザイ	53
八戸紙業(株)	49
菱三商事(株)	41
その他	409
計	859

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成19年3月満期	122
〃 4月 〃	39
〃 5月 〃	310
〃 6月 〃	27
〃 7月 〃	308
〃 8月 〃	41
〃 9月以降	8
計	859

ロ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	3,847
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	2,957
北菱林産(株)	2,173
三菱商事(株)	1,830
北上ハイテクペーパー(株)	1,379
その他	15,272
計	27,461

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,201
農林中央金庫	6,412
三菱UFJ信託銀行(株)	6,173
(株)常陽銀行	3,435
(株)南都銀行	3,248
その他	16,102
計	44,571

ニ 一年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	10,000
明治安田生命保険(相)	1,280
三菱UFJ信託銀行(株)	675
東京海上日動火災保険(株)	600
(株)三菱東京UFJ銀行	575
農林中央金庫	575
その他	1,614
計	15,319

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	2,014
従業員賞与等	1,557
三菱製紙エンジニアリング(株)	1,209
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	1,111
三菱倉庫(株)	812
その他	5,951
計	12,657

③ 固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	4,000
明治安田生命保険(相)	1,390
三菱UFJ信託銀行(株)	800
(株)三菱東京UFJ銀行	700
農林中央金庫	700
シンジケートローン(注)	17,500
その他	3,616
計	28,706

(注) シンジケートローンは、金融機関7社からの協調融資5,000百万円と、金融機関12社からの協調融資7,500百万円、金融機関28社からの協調融資5,000百万円とがあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,500円、1枚につき525円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.infoweb.ne.jp/mpm/>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第141期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第142期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業の内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約の締結）の規定に基づく臨時報告書を平成19年3月13日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成19年3月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月10日、平成19年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

公認会計士ZECOOPパートナーズ共同事務所

公認会計士 竹原 相光

公認会計士 岩田 悦之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士竹原相光及び公認会計士岩田悦之の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也
業務執行社員

公認会計士ZECOOPパートナーズ共同事務所

公認会計士 竹原 相光

公認会計士 岩田 悦之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士竹原相光及び公認会計士岩田悦之との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。